

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

政 権 交 代 ？

大鷲 白……………2

ある市での市長選挙結果とその後

古 典 を 読 む

滝野 忠……………3

―最近の学習会から―

職員の疲労は増す一方……………5

―マニュアルがあっても人がいない―新型インフレ現場レポート―

「がんばれ」会」でも作ろうか……………6

―郵政職場の実態から―

相模鉄道労組、会社分社化問題でスト決行……………7

―労使協議確約で一時間半後に解除、本格的な話し合いへ―

連合労働運動の実態……………8

―労働戦線再編成から二十年(二)―

次の計略 政府をGM重役室から遠ざける……………11

―自動車メーカーの利害と政治的現実はほどなく衝突する―

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1052

二〇〇九年七月一五日号

二〇〇九年七月一五日発行
(毎月一日・一五二二回発行)

政 権 交 代 ？

ある市での市長選挙結果とその後

公約違反： 「選挙公約」とは、当選した候補者が何をやるか具体的な施策、実施期限、数値目標を明示し、有権者と候補者との間の委任関係を明確化することである。当然、政権を取り予算を制定し、公約通りに行政を執行することが条件となる。

そうして信任を受けて誕生した「長」が、公言した公約を実行できなければ、「公約違反」として有権者から糾弾され、やがては見捨てられる。

ある市の市長選挙 先日、ある市で行われた市長選挙において、新人候補が現職に「一二三票」という僅差（〇・三%差）の勝利を収めた。この市は七つの町と村が合併し有権者数が四万三〇〇〇人の市となって四年、合併の弊害はいたるところに噴出し、市民の多くはやり場のない不満をうっ積させていた。

しかし、現職は一番大きな町（一万八〇〇〇人）から出馬する有利性と、自民党く連合まで、あらゆる団体や組織から推薦を取り付け「どこから見ても負ける要素はない」と、現職陣営は完全勝利を意識していた。

一方、新人候補は、選挙の四ヶ月前に出馬表明、五〇〇〇人と現職の三分の一しかない町から出馬、頼みの労働組合は二分化されるなど、何一つ有利な条件はなかった。しかし、一軒、一軒、丁寧に有権者を訪ね歩き「選挙公約」を訴え続け、最終コーナーで現職に並び鼻の差（写真判定）で勝利を掴みとったのである。

薄っぺらな政治屋がはびこる 戦後の日本では、中央も地方も経済成長を最たる目標としてきたが、高度経済成長の達成後に何度かの好景気と不景気を繰り返す中で、政治は目標を失い政治家の「公約違反」は当たり前になり、選挙用のリップサービス（嘘）を繰り返す一方で、「ロッキード事件」「リクルート事件」、近年では「西松事件」など、政治家による汚職に歯止めがかからず、有権者の政治不信は拡がり世論の関心は政治から離れ、娯楽的感覚でしか政治が観れなくなった。

その重ねた年月に比例して、「薄っぺらな政治屋」がはびこり民主主義の根幹を揺るがす現状となった。

公約違反をさせようとする存在悪： そうした体質を地方から変えることを「選挙公約」の一つに謳い、「無駄遣いをやめ、弱者（老人・子ども・障害者）に優しいまちを創ろう」と、訴え当選した新人市長が公約を実行しようと奮闘しているが、大きな障害に阻まれ苦勞している。

障害とは人的障害である。一部の官僚と議員および「ロウドウクミアイ」が利害で結びつき公平を嫌い、保身と己の出世しか考えられず、陰性政治を目論み「公約を実現させまい」と躍起となっている。規模こそ違え、この体質は東京の空の下とまった

く同質である。

新人市長が掲げた公約の柱は以下の五点 ①新庁舎建設（地上七階建て四〇億円）を凍結する、②義務教育課程の医療費を無料化する、③地域に一つしかなくなつた高校（合併前は三校）を育成する、④生活格差の是正に努め福祉・医療の充実をめざす、⑤強いリーダーシップを持ち徹底した情報公開と市民合意の下で行政執行する。

縦から読もうが、横から読もうが、誰も違和感なく受け入れることができるごく当たり前の公約である。なぜ、このような当たり前の公約が市民に支持されたのか。

それは、現職が全く逆の行政運営をしていたからである。

已で決める人となりたいたい 巷では、自民党の支持率が低迷し、民主党の支持率がアップ、いわゆる「政権交代」の機運が高まり、戦後一貫してこの国の政権を担ってきた「自民党政権が崩壊する歴史的場面が眼前に迫つた」とマスコミに先導されて、日ごろ政治に関心のない国民たちが踊らされている。

多くの国民は、自民党と民主党が「単一族」であることを忘れ淡い期待を抱いている。しかし、この国の組織というものは、政治（政党）であれ組合であれ「上から変わる」ことは、ほぼ絶望的である。国民一人ひとりの無関心が産み出した産物が、現在の国会の実態であり、企業や組合の実態であり、ほとんどの自治体の実態でもある。

何かに期待を抱くだけで、自らの創造力を喪失した者たちが洗脳され何千・何万集まつたところで、それは烏合の衆であり壮大なゼロである。

このまちの未来には夢がある 幸いにも、ある地方の市長選挙が、それらを打ち破る可能性を示してくれた。苦難の先頭に立つ新人市長と彼を支える支持者たちに心からエール送ると同時に、開かれた市政を全国の民が見本とするような、優しいまちに育て上げてくれるものと確信する。

（大鷲 白）

古 典 を 読 む

― 最近の学習会から ―

岩波書店の看板は月刊誌『世界』、それに文庫と新書です。かつては論争の書、学術書が教科書、啓蒙書と広く読まれ、「岩波文化」とまでいわれました。なかでもっとも読まれ続けたのが漱石の『坊っちゃん』、マルクスの『共産党宣言』でした。現在、本とりわけ古典が売れません。あまりにも速い世の中の動きにほんろうさされ、考えることを忘れさせられているからかもしれません。

かれこれ三年前のことです。ある労働組合員との学習会で、「時代にふり回され対応ばかりで、本当の知識が身につかない。時代の本質をじっくり考え、労働者・労働組合の根本を勉強したい」となりました。テキストになにを使うか迷いました。当時、グローバルイズム、世界大競争、新自由主義、世界会計基準などが喧伝（けんでん）さ

れました。これらを第二次世界大戦後の日本経済の動きを学ぶなかで考え、方策をつくろうと『日本経済図説』（岩波新書）をとり上げることになりました。

三十冊前後の本が必要です。岩波書店の知人に、「できるだけ安くして」と注文しました。「在庫ある」との連絡で岩波書店を訪ねた時のことです。友人いわく、「だれがなんのために読まれるの」と。私いわく、「ある労働組合で長年勉強会してましてね。現場の組合員たちが世の中を系統的に考えてみたいとおっしゃるんです。」友人はびっくりした顔で「今どきそんな組合あるんですか。大学のゼミでも使われなくなっているのに」と語ってくれました。これが現在の「岩波文化」、したがって「日本文化」の現状なんですね。

時代の流れはさらに速く、過去二百有余年の間に、世界の労働者が勝ち取ってきた諸権利が根こそぎ奪い取られようとしています。世界市場拡大↓科学技術革命↓競争激化↓生産力向上は、資本の価値増殖欲を吸血鬼のように活気づけとどまるところを知りません。

これとは別の組合員の勉強会、集まりでも「対症療法の学習会では不十分、古典でやれませんか」との声が出されました。「なにがいいか」と鳩首談議の末、「やってみようよ」となったのが、十数年前にも学習した『共産党宣言』です。問題はどのよう
に『宣言』を月一回の学習会で学ぶのかです。

『宣言』の文章は力強く簡潔です。その簡潔な一字一句に深い内容が詰まっています。読みこなすのが容易じゃないことはみんな経験済みですよ。一つひとつの言葉を解釈していたのでは退屈です。さらに時間が足りません。『宣言』を学ぶ問題意識を、(1)現代世界は資本をしばる力が弱くなり、資本の価値増殖欲がマルクスの時代（十八世紀中葉）と同じようにムキダシの姿をとっている、(2)グローバリズムは『宣言』でどうとらえられているか、(3)新自由主義がいわれるけれど自由主義（競争）と資本主義の関係はどう考えればいいのか、(4)『宣言』が解明している資本主義という生産関係が現代世界、職場・労働者にどんな姿をとって現れているかにしぼり、半年くらいの時間でやってみようとなりました。

仕事の合間をぬっての勉強会です。全員出席とはなりません。しかし、『宣言』を学ぶなかで、(1)資本主義とはこういうものなんだ、(2)資本と賃労働は根っ子から対立しているんだ、(3)グローバリズム、自由競争についての根本はとっくの昔にマルクスが指摘したことなんだ、(4)やっぱり労働者は要求し、抵抗し、組織をつくり資本に對抗する他ない存在なんだが、一つでも身近に考えられればとの思いをもった学習会になりました。

国労の仲間が集う学習会では二年間、『共産党宣言』、『賃労働と資本』を終え、来月（八月）からは『賃金・価格・利潤』への挑戦が始まります。その学習会には毎回十名程度、やる気満々の国労組合員が集まります。リポーターがまず悪戦苦闘に満ちたレジメで報告します。勉強会の中心メンバーが独自でレジメをつくりくわしく解説し理解を深め合い、その後討論に移る勉強会です。私など口を出す余地はありません。私が勉強させてもらっている、そんな学習会です。

（滝野 忠）

職員の疲労は増す一方

―マニュアルがあっても人がいない―新型インフレ現場レポート―

五月二五日から本庁以外では二四時間体制が解除されたが、電話相談窓口業務（土日を含む午前九時～午後九時）はまだ続いている。県民の安全と健康を守るべき健康福祉事務所で、危機管理体制が出来ているのか。今回の対応を巡って、様々な問題点が浮き彫りになってきた。

現場任せの二四時間体制 分会役員は「こんなに早く神戸で発症するとは予想していなかった」というものの、T健康福祉分会は五月一五日に分会総会を開き、新型コロナウイルス対応について一八日に申し入れることを決めた。その主な内容は、

- 1、予想される二四時間体制は現体制では困難。応援も含め早急に検討すること。
- 2、勤務時間外については、職員の健康や家庭の状況など十分に考慮しつつ、当局責任において組むこと。
- 3、「代休」「超勤手当」については、実態に即して対応すると共に、該当職員の意向を十分に尊重すること。

特に3については、多くの事務所で夜勤の後も引き続き勤務したり、年休で処理する動きがあったため本部が当局と協議、超勤の割り振り勤務を認めさせ、遡って適用する通知が出た。

五月一八日以降の各事務所 事務所によって異なるが、基本は二一時～翌日九時までの十二時間勤務。県民局の応援も含め管理監督職、保健師を含む健康福祉の職員のローテーションが多い。

二四時間体制が敷かれて一週間経たないうちに、多くの事務所で、「休日も出勤して代休も取れず、体力の限界」「これ以上は絶対に無理」という声が聞かれた。

勤務中に体調を悪くして病院に運ばれた職員も出た。

四月の県民局再編で人が減らされ、組合も業務が回らないと指摘してきたが、今回のような事例が発生したとき、きちんと対応できないことが明らかになった。

日勤職場に、急に夜勤や休日出勤が入って仕事が廻らなくなるのは当然だ。

二五日によく健康福祉事務所の二四時間体制は解除されたが、九時～二一時の相談業務は土日も継続しているし、本庁では健康福祉事務所からの応援も含めまだ二四時間体制が続いている。職員の疲労は増す一方だ。

その他の問題点 「一八日以降、県民と直接対応する職員」「公共交通機関での通勤・出張時」にマスクの着用が通知されたが（二〇日に職場に配布された）、どこの薬局も売り切れで、入手は困難だった。

阪神淡路大震災時にも、マスクは必需品だったはず。県は大量に備蓄していなかったのかという声もある。

その他、事務所全体の取り組みとなっていない、マニュアルを実行する人員体制がない、などの問題点も浮き彫りになってきた。

秋には今以上の規模の事態が予想されている。今回を教訓として、しっかりと体制を築いてもらいたい。

『新聞ひょうご』六月五日付・兵庫県職労機関紙

「がんばれく会」でも作ろうか

― 郵政職場の実態から ―

企業（会社）としての基本方針はいつの時代でもあるのだが、現場におけるトップ（支店長）の資質でこれほどめまぐるしく変わる会社は郵便局ぐらいだろう。組織が生いきと社員がのびのびと、結果会社業績が大きく伸びればそれは良いことである。しかしどうも私の周りに現れる会社トップのやり方は組織を活気づかせプラスに転じたことが近年ない。それほど上司に恵まれていない。

四月に支店長が変わった。毎日職場をうろつき、現場課長を飛び越えて横柄な態度と口きたない言葉で社員を直接威圧しまくっている。総務主任、課長代理など役職者は毎日が苦痛の連続である。先日も期間雇用社員が書留を一時亡失する事故が起こった。落ち込んでいた期間雇用社員に対し支店長が先陣を切ってみんなの前で「事情聴取」をおこなっていた。

そして忙しい午前中、集配課全員の社員を緊急に集め、マイクを片手に「基本動作できてないから事故が起こったのだ」と、危機感を捲（まく）し立て権威を誇示するパフオーマンスを行っていた。そして「ロッカーを開ける」とドロボー呼ばわりする態度で、期間雇用社員のロッカー点検を行っていた。期間雇用社員は半泣きだった。辛いけど頑張れと励ましたら、少し目を潤ませながら「ありがとう」と返事をしていった。

また五月中旬から外務全員に出発する前に課長席前で「交通事故無事故宣言」をやらせている。「〇〇班、〇〇です。無事故で出発します。」・先日こともあろうか課長席に支店長が居座り、宣言をやらせた後にイベント小包個人別実績表を片手に「君はまだゼロか」、「子供はおらんのか、母親は、父親は」と自爆を迫っていました。一部には支店長室に呼びつけ、「郵便で飯食う気があるんか」とパワハラを堂々としている。こんな中でほとんどの仲間は「ヤイヤイ言われるんやったら自分で買うわ」と不満を募らせている。

一方職場では、社員・雇用期間社員の欠員補充はなされずほったらかしの状況である。連日の超勤でたくさんになっていく班もある。あれもこれもやることだけは膨大に増やされ、全くゆとりのない職場実態となっている。思うのだがこのような職場になってしまったのは、やはり労働者の「発言権」が大きく後退してきているからである。

いつしか職場集会がなくなり、いつしか職場要求書がなくなってきたことに気がつく。そしてすべてが労働者の責任（自己責任）にさせられている。先日同期の仲間と二人で一杯飲んだ。ポロツと「あくもう辞めようかと思ってる」と言われた。こんな気持ちで毎日を過ごしている仲間が多いと思う。ふと「がんばろく会」でも作ろうかといったら、彼曰く「がんばれく会」が良いなといった。「がんばろく会」は

耐え偲ぶイメージが強ク窮屈で、「がんばれく会」は励ましの響きがあるのだろうかと思つた。
(大阪郵政労働運動研究会事務局長 川越 俊巳)

相模鉄道労組、会社分社化問題でスト決行

―労使協議確約で一時間半後に解除、本格的な話し合いへ―

ストライキ突入 相模鉄道労働組合（横浜市）は会社分割をめぐる労働協約遵守を求めて六月二六日にストライキを実施。会社が組合に一定の前向きの見解を示したため、約一時間半後にストは解除された。

朝四時四五分の始発からストに突入し、六時二〇分に解除し、その三〇分後には全線で運行を始めた。会社は「電車五二本とバス一八九本が運休し、約五万五千人に影響した」と発表した。通勤ラッシュ直前の時間帯だったが、利用者は事前にスト予告が周知されていて、大きな混乱もなく正常運行に戻った。

筆者は労組本部を訪ね、激励した。

経過 相模鉄道（相鉄）は横浜から大和市などの県中部をつなぐ、神奈川県内の大動脈である。

会社は今年四月に、これまでの相模鉄道株式会社を「相鉄ホールディングス」という持ち株会社制に移行し、鉄道部門は子会社化すると発表した。これに伴い鉄道部門の従業員一千百人を新設子会社に転籍させ、そのほかの五百人の従業員は持ち株会社所属にするとした。

この提案について組合は会社と協議を重ねた。組合は分社化により組合員の労働条件に格差が生じることを懸念し、会社に拙速な決定をしないように求めた。会社は「当面、待遇に変化はない」と語ったが、組合は「将来に向けてどうするか」という観点から、労働協約に定められた事前協議を遵守するように求めた。

ところが会社は五月下旬になって「労使合意は必要ない」として、一方的に鉄道部門の従業員（組合員）に転籍通知を送付したのである。

決意を語る内山功委員長 これに組合は反発した。「労使の信頼関係がなくなるとは、公共交通の最大使命である安全が損なわれる」として、事前協議制に基づく労使合意ルールの遵守を求め、スト権投票を行った。

組合は持ち株会社制の撤回を求めているわけではない。永年の労使の信頼関係が崩れたら、今後の会社のやり方も透けて見えるのだ。組合員の不安を反映し、スト権は八七・九％という高率で確立した。組合は今月二六日の株主総会にあわせて、第一波の二四時間ストライキを設定した。

これに対して会社は「労働条件のためではなく経営形態をめぐるストは違法だ。実施された場合は損害賠償を求めると二回にわたり通告したが、経営形態が労働条件に直結する以上、この論理は説得力がない。二五日深夜の交渉が決裂し、組合はストに突入した。

スト突入と同時に並行の団体交渉で、会社はそれまでの強引な姿勢の反省として「今

後は組合の理解を得られるように労使協議を実施する」と回答した。組合はこれを受け止め、スト解除に踏み切った。妥結に伴い、来週予定されていた四十八時間ストも中止された。

労組の存在価値 「持ち株会社への移行や分社化なんて他社では当たり前だ」という巷の声もある。だが、そうした「当たり前」の経営の結果、そこで働く者がどういう状態にさらされているか、検証する必要があるだろう。

連合の高木会長などは時々「最近の労組は会社に対してものわかりが良すぎる」と嘆いているが、その意味では今回の相鉄労組の毅然とした対応は労組の存在価値を示したと言える。若者中心のミクシイなどのSNSを見ても、沿線の利用者からはスト迷惑論だけでなく「ストライキは会社に対抗する労働者の権利だ」「私もできるならストに参加したい」などの主張が並んでおり、さまざまに虐げられ苦悩する労働者から支持されていることがわかる。

もちろん、公共交通である以上、利用者から会社に苦情も寄せられた。この日の相鉄株主総会では冒頭に社長がストを避けられなかったことを謝罪したと伝えられている。

相鉄労使にとつては、これから本格的な話し合いが始まる。

相鉄労組のある役員は今回の妥結の評価として「七〇点くらいかな」と語った。落第点ではないが、課題も多いことだろう。別な役員は「徹夜が続いてクタクタだ。立ち直るのに二〜三日かかるよ」と笑った。

(原均)

連合労働運動の実態

―労働戦線再編成から二十年(二)―

労働戦線再編成から二十年、前号に見られるように労働組合の力はあるかなきかの状況だ。「存在」しているのは日本生産性本部、21世紀臨調に群れる一部保守勢力が、「労組は必要悪の存在」、「労組に組合員を管理させることが必要」、「体制存在の一装置として組み込め」と、労組を体制維持装置としていることによる。

自民党は「ヤミ専従」とのレッテルで自治労を、そして「日本を悪くしたのは日教組」と労組を批判し労組壊滅をはかる。自治労・全農林は連合加盟単産だが、これら組合の方針に「ヤミ専」にかかわる文言をみることはできない。日教組はといえば、今年度大会のメインスローガンが「参加・提言・改革」。読者諸氏はどうお考えか。以下、労働戦線再編後の労働運動状況について、連合、全労連、全労協といったナショナルセンターの動向から考えてみたい。

調査はなんのため

労働戦線再編成は労働組合を「革新」したか。逆だ。旧いふるい企業別組合を再生しただけだ。それを典型的に示して見せてくれているのが、連合が毎年二回おこなう「勤労者短観(〇九・四実施、五月発表 一七回目)」。調査の目的は「意識の向上で

なく低い方に合わせ矛盾の消滅化」にあるかのようである。注目された質問項目は二つ。

一つは、雇用調整・維持に、1、内部留保・役員報酬減らすべき 三八・六%、どちらかといえば 四六・〇%で、八四・六%になる。この評価は常識的、しかし、企業は無視。なぜか。企業は労組を「ナメ」きっている、企業なくなれば労組も消滅ですゾと、その背景に労組が企業と切り結ばないことがある。

二つは、ワーク・アンド・バランス―残業削減、休業、出向での雇用維持に、①生活水準が維持できる程度なら 五二・八%、②多少低下しても 二〇・二%、③雇用のためなら 六・〇%。この評価でびっくりさせられるのは、八〇%超が、生活水準低下を容認していることだ。なぜこんなことには、悩みをだれに相談との問いにはつきりと示される。配偶者・恋人 四八・三%、同僚 四二・八%、親 二五・三%、労組 一・五%。組合員が組合役員を信頼していない。

ちなみに「ワーク・アンド・バランス」が大流行だが、現場での認知度は一〇〜二〇%にすぎない。

地方三単産統合破たん

第二は、産別統合破たん（地域・公共サービス労働組合連合会・地域公共連合）。この新組織は、1、連合加盟組織として発足（〇七年七月）、2、構成組合は自治労、全水道、都市交。3、完全統合・新組織発足は二〇一〇年秋とされた。

合意ならず破たん（五月十日）した。なぜか。文書は部内組織のイメージが異なっていたと抽象的に記される。真実は専従枠で合意にいたらずであつたらしい。統合では百万組合結成が期待されていた。

組合員減少 会費値上げ

第三は、労働組合費調査（〇八・一〇実施 発表〇九・六・一六）。正社員平均は四九一七円（賃金比 一・六三%）。四〇〇〇円〜五〇〇〇円 二八・八%、五〇〇〇円〜六〇〇〇円 二七・五%。一時金から八八六〇円/年で徴収組合は約五〇%。年間組合費は一人当たり六万一九五二円となる。ちなみに組合費の分配は上部団体費 企業連加盟組合は五〇%で 月額会費四一九円、産別会費五九三円である。

組合費の状況は大きく変わらない。組合の「危機」は、深刻な企業組合の状況で、単組の自由記入欄には①組合員減少、②組合員の若年化、③職場の広域分散化で、財政破たん↓「選択と集中」↓ユニオンショップはかりたいが強く主張される。

連合は一回大会（〇九・一〇）で財政確立にかんする方針案を決定する。目的は会費値上げ、原因は会費収入減少だ。

①組織人員は七六〇万（一九八九）から八〇〇万（一九九五）。そして六六三万（〇八・一）となった。②一般会計は四二億二四〇〇万円（九六）から三四億四五〇〇万円（〇八・一）と約八億円ちんだ。③これまで支出削減 三〜五%を五年にわたり実施したが、不足額は七億円（地協強化ふくめ）という中で、会費値上げ（現行 五〇円/月）を二年にわたり五円ずつ一〇円値上げとなった。

具体的には、値上げ（第一次）は二〇一一年一月に五五円（五〇円十五円）、②（第二次）は二〇一二年一月から六〇円（五五円十五円）である。

第四は、組拡がすまないことだ。「第四次アクションプラン21」の目標は、〇七年一〇月〇九年九月に六五万人（内パート等一六万人）というもの。第三期集計（〇八・一〇〇九・三）の実績は四万六九六三人。第一〜三集計は一六万一九六五人（達成率 二四・九％）。

産別では、①ゼンセン二〇組合一万五八二九人（九九二九人）、②地域公共一三組合四八二人（一八七人）、③自動車一〇組合三七〇八人（二一人）、④電機二組合二〇七七人（〇）、⑤教組一組合四二七八人（四二九人）、⑥基幹労連五組合八〇〇人（〇）、⑦JP連合三六二〇人（三四三一人）、⑧サービス・流通 二組合 四七二五人（三七七七人）。（ ）内は非正規労働者の組織者数だ。

大胆に「スクラップ」

組合員はふえない。したがって、財政は困難になるなか、連合結成二十年とあって今、二〇周年プロジェクト・チームによる組織討議のための問題提起がおこなわれている。確認は一〇月大会（〇九・一〇）。目的は21Cビジョン（〇一・一〇・七・大会）、連合評価委・最終報告（〇三）、〇八年一〇月の「歴史の転換期にあたって―希望の国 日本の舵を切れ」をふり返り、〇九年一〇月大会で二〇一〇〜一一年―「政策・制度要求と提言―五つの理念」を具体化しようとするものだ。

構成は二部構成で、第一部 「連合結成二〇年 到達点と評価・課題（総括）」 21Cビジョンのふり返りでは、1情勢認識と私たちがめざす社会、2「いかに実現するか」について①運動、②組織、③政策、④政治、⑤国際連帯の五つの力を強調する。

問題提起は第二部の「労働運動のさらなる社会的役割発揮に向けて（中期的取り組みの柱）」で、①基本的考え方、②NC連合はどのような存在であるべきかが論じられたあと、③当面の目標として「労働を中心とした福祉型社会」の実現と社会的影響力ある運動の推進が掲げられる。

具体的には、「労働を中心とした福祉型社会」を再定義し、その実現をめざす、社会的運動力の強化に向けて、中期的に取り組む五つの運動の力点が掲げられる。それは、①労組のある職場の拡大（組拡）、②新しい働き方の構築とワークルール整備、③各級組織の機能強化と労使関係の再構築、④労働教育の推進と組合リーダーの育成、⑤幅広い層の参加による、社会に開かれた運動の推進。

これってなんだろうとびっくりさせられたのは、第二部「おわりに」で、①「連合さん」から「MY（マイ）連合」の意識へ ②情報発信力の強化策として、連合記者クラブ、「月刊連合」宅配、③意見決定プロセスの見直しの理由に、論議時間、決定の伝達、数時間の会議になぜ東京へをあげたあと、④思い切った運動のスクラップを！ビルド・アンド・ビルドから大胆にスクラップをと「スクラップ・アンド・ビルド」と常に言われてきたものの、この間ビルド・アンド・ビルドまで来てしまったのではないか。結成二〇周年では、諸課題の棚卸しを進め、大胆にスクラップしていくことも重要なテーマとして位置づけるべき」と結論していることだ。（つづく）

次の計略 政府をGM重役室から遠ざける

―自動車メーカーの利害と政治的現実ほどなく衝突する―

待ち受ける試練

心ならずもGMの大株主となったオバマ大統領は、月曜日（六月一日）にその三つの目標を以下のように要約した。「GMを再建し、経営にはかかわらず、早期に（国有化から）脱却する」

そんなに簡単であればなんとよいことか。

これから数か月間にわたって、オバマ氏と直属作業部会はアメリカ産業の伝説的かつ厄介な象徴の国有化（たとえそれが一時的なものとはいえ）に関する新たな枠組みを作るにあたって、多くの試練に直面していくことになるう。

オバマ氏は政府が所有する「新生GM」の六〇%の株式売却への異様な圧力にさらされていくことになるが、彼の作業部会は出口戦略は面倒なものになると忠告してきた。政府が株式を投資家に売却するのが早ければ早いほど、政府が投じた五〇〇億ドルを回収するのは難しくなるう。

そして株式所有が長期化すればするほど、議会その他からの介入圧力にさらされ続けることになるう。

利害対立 政治圧力・製造現場・納税者と消費者

このプロセスはすでに始まっている。オバマ氏はGMに小型で二酸化炭素の排気が少ない燃料効率のいい車を生産することを望んでいると明らかにしている。

しかし、全自動車産業向けに排出規制を強化したうえで、GMに周回遅れの分野で圧力をかける中で政府の役割はどのようなものか、この月曜日段階ではことのほか曖昧であった。

「もともとそのつもりもないが、我々はGMを経営しようとしているのではない」。ホワイトハウスでオバマ氏は事前に質問を回避するために、ワシントンが会社の帰趨の最終責任を負うとはいえず、彼が権力をふるうことにはないと主張した。オバマ氏の含意を聞かれた作業部会の中心人物であるステイブ・ラトナーはこう答えた。「どの工場を閉鎖するかにも、どのディーラーを減らすかにも、車の色にも関与しない」。

経営の細部と四〇年間市場の現実を無視してきたGMを正常な軌道に乗せるという課題の間の微妙な道筋を歩んでいくことが、まさに今からデトロイトとワシントンで演じられるドラマそのものなのだ。

政治的圧力と製造現場の現実、納税者と消費者の利益を最大限保障する必要性が衝突するとき、オバマ氏と会社がトレードオフ（対立）の関係に不可避的に陥るといふ兆候はすでに見られる。

オバマ氏はもうそれをかみしめている。彼の作業部会の指導的立場の者を呼び出し、クライスラーのある一つのディーラー（有力な支持者）の閉鎖について抗議した議員

もいる。日曜日（五月三日）にオバマ氏が議会指導部に差し迫ったGMの破綻の情報提供したとき、ある者は「新生GM」がデトロイトから本社を移さないという言質を取ろうとさえした。

「それは経営上の決定事項であって、そこには関与しないと彼は言った」と情報提供に立ち会った政府高官は言う。「しかし、このような要請はこれからいくらでも出てくるだろう」。

さてこれまでのところ、最も大きな難題。UAW（全米自動車労働組合）との交渉で結んだ新たなより柔軟な協定により、以前よりも多くの小型車を米国内で生産することができるとGMは主張している。

最後は利潤

しかし、遅かれ早かれGMの環境関連の目標は、新生GMが利潤をあげることができるということを証明するという非常に重要な必要性と―再度―衝突することになる。もうけが上がることの証明こそ、投資家と融資先が戻ってくる不可欠な条件なのである。

利潤を追求しようとすると、南朝鮮や中国など低コストの国々で生産を行う決定を迫られるだろう。旧GMが毎日直面していたものこそこの決定である。かりにこの決定がなされると、デトロイトと連邦議会議事堂から抗議が沸き起ころである。GMが米国の納税者に所有されている限り、自動車とその部品は米国土内で生産すべしということである。

逆に、もしオバマ政権が中国とインドの新興自動車会社の米国市場への進出を阻むなら、保護主義と非難されることは火を見るより明らかである。これは、米国が日本に対して行ってきた非難を模するものとなる。

最近のインタビューで、オバマ氏の経済チームはこのようなプレッシャーは予期しており、それらを取り除くべく早くから動いてきたと述べた。

月曜日に首席補佐官のラーム・エマニユエルは、「金融機関のストレステストを行っていた時期にこれを開始した」と述べた。「大統領は、このような企業を政府が引き継ぐのは一大事であり、こんなことに直面した大統領は過去にいないと語った。そして（突然、市場において大株主になったとき）政府がどう行動すべきか道筋を知りたいとも語った。」と彼は、ある日の大統領への経済に関するブリーフィング際の様子を披露した。

オバマ氏は防護物（protection）を求めている。すなわち、なぜGM社長のフリッツ・ヘンダーソンを議会に召喚しないのか怒れる議員や選挙支援者・選対執行部に説明し、エンジンをサギノー（ミシガン州中東部の港市）と上海どちらで製造するかを議論するための原則である。

その結果が関係省庁にまたがる対策委員会の設置である。これは非公式に「株主としての政府」と呼ばれ、現国家経済会議の副委員長で、マッキンゼー社の研究部門であるマッキンゼー・グローバル研究所前所長のダイアナ・ファレルが率いる。

オバマ氏が月曜日に語った原則をレイアウトしたのは、ミス・ファレルが大統領執務室に送って一〇日も経っていないレポートであった。

ホワイトハウスは、この原則は政府が救済中の倒壊したアメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）や、シテイ・グループその他の銀行にも適用されると強調する。

出口は可能か

ブッシュが任期の大半をイラクからの出口を求めることに費やしたように、オバマ氏は政府の民間部門への新たな投資の泥沼からの脱出に多大なエネルギーをそそぐことになる。最も困難な課題は、政府支援を引き上げるのをどのタイミングに設定するかということである。納税者の投資利益を最大に引き出すことと、脆弱な状態の企業をまた危険にさらすこととの間のバランスを計る微妙な問題である。

「経済環境が不安定になればなるほど、緊張は高まる」と、月曜日にミス・ファレルは認めた。「実行可能な限り株式所有を減らしていきたいというのが、我々の考えだ。そして、これはこれから熟慮を重ねることになる出口戦略の一つとして慎重に行っていく。」
（ニューヨークタイムズ・ニュース解説 二〇〇九年六月三日付）

◇ 読者からのおたより ◇

次への飛躍 被災地メーデーを終えて約二週間後、五月一四日総括実行委員会を行いました。今年度は、いつまで『被災地』メーデーを名乗るのか、参加者の広がりが増えてきていることについての意見が目立ちました。震災後の神戸で始まったメーデー。「被災地での人と人のつながりを、助け合いを忘れないでいよう」との思いからはじまった被災地メーデー。時間がたつたからなくすものではない。「広島、長崎、沖縄は何十年たつても反戦平和のシンボルとして名前が残っているが、はたして神戸はどうか」「神戸以外から参加している人からはいつまで被災地メーデーを名乗るのか理解しにくい」との感想も出されています。もうひとつ、参加団体の広がりについて、小規模作業所や外国人支援団体の方々とつながりについて。あるいは、全国に広がっているインディーズ系メーデー（大組織に属さない独自のメーデー）のように未組織労働者が集まるユニオンメーデーのようなものを作っていくのかなどの意見が出され、来年に向けての課題となりました。一五回目の来年が一つの区切りになりそうです。

（被災地メーデー実行委員会）
組合員二四三人 おきたまユニオン（山形県）は〇四年三月の結成から今年で五周年を迎えます。二五人の組合員でスタートし、この一年間で八〇人が加入し、組合員は二四三人となり、八つの分会、一つの職種グループ、そして高島町に地域支部が結成されました。現在は分会での団体交渉、二件の個別交渉、一件の裁判闘争に取り組んでいます。相談も数多く寄せられるようになりました。

（おきたまユニオン）

編集部より すばらしい勢いに、ピーバ！です。総会、のぞきたかったのですがゴメンなさい。
勉強会増殖中 資料、訪キューバ感想文、ありがとうございました。『一からつくり直す』と言っても、本当に『分かっている』人間がやり出すのに十年かかるものなんですね。私にとつて、ハバナでの平和友好祭から三二年がたちました。こちら、澤野義一先生を囲んで『澤野ゼミ』を月一回やり初め、先生の本格的論文集をテキストに憲法の勉強会をやっています。大学の一回生の参加者と三々四人で、「なかなかふえないな」と思っていました。その学生さんも今春から大学院生となり、新しい学生が二人、労働者（若い郵政の組合員）も「難しくても勉強したい」と二々三人、ふえてきました。これって『法則』なんでしょうか？ たいしたもんですね。

（滋賀・I）

『社会通信No.一〇四八』を読んで 2頁、職場の若者に闘いと団結を 矛盾と失敗、敗北と苦悩の

中にこそ、人類の歴史が進むのだと思う。3頁、施しものはいらない。人民の、資本からの独立を大切に始めよう。5頁、マルクスの理論は今に生きています。闘いは理論的に始めよう。恐慌は資本主義自体によって起こされている。6頁、現実を理想に引きあげよう。掲載の文が、簡単に表現されていたので、理解しやすかった。8頁、多忙化、時間外労働で悪循環。現在の賃金水準では、超過勤務をしないと生活できない。毎日が闘いだ。(神奈川・K)

近況 誌代、大幅に遅くなり誠に申し分けありません。昨年一二月に心臓病で倒れ、入院・療養となり三月から復帰したものの、現在通院しながら仕事をしています。(広島・T)

編集部より とにかく健康です。しかもあなたはまだまだお若いのだから。いよいよ大詰め 会った時お支払いしようと思っていたのですが、そうするとなかなか会わないので送金します。国鉄闘争もいよいよ大詰めを迎えました。最後の一ふんばりです。お力添えを！(東京・S)

編集部より 政局にふり回されることなく大衆運動を強化して下さい。

「偲ぶ会」 権利問題研究会は昨年はじめ代表、副代表を失いました。この一年有余、両故人の意志を継ぎ、働く者の権利確立の運動を進めるべく努力してまいりました。ここに、「福田徹代表、横堀正一副代表を偲ぶつどい」を開催します。七月二十六日(日)十一時三〇分から一三時三〇分。場所は全林野会館です。(権利問題研究会)

参考に 「恐慌」シリーズは参考になりました。今後ともよろしく！(岡山・H)

編集部より 嬉しいお便りに感謝です。

地域ユニオン結成 四月二七日仲間たちと「占冠地域ユニオン」を七名で結成し、未組織労働者の組織化に向けて連合と協力して取り組みを進めています。今後の活動に対するご支援、ご協力をお願いいたします。(北海道・I)

編集部より Iさん、お身体復調され嬉しいかぎり。お祝いに駆けつけにやーとは思っているのですが。

話し合う場 定年退職後二年めに。身体・財政的にも厳しくなっていますが、「職場・地域に話し合う場をつくろう！」と仲間とともにがんばりましょう。(東京・T)

編集部より 話し合う場つくることが何よりも重要。

シートの提出拒否 教員評価制度でシートの提出拒否を続けて三年になりました。当局は不提出者に「警告文」を出してきました。ごく少数ですが、この制度の不当性を訴え、組合運動に押し上げようと仲間とともに奮闘中です。くわしくは後日報告したいと思えます。(宮城・A)

編集部より 報告、ぜひお願いします。

ソ連崩壊の原因 今村稔著『ロシア社会主義革命史』の一五八頁。いわゆるスターリン憲法の採択がソ連崩壊の原因と理解した。はじめて正確に判明した。(愛媛県・M)

編集部より おたよりに感謝です。同時に『通信』一〇四九号(6月1日付)の「共産主義を清算すること、それが私の大望でした」と題されたソ連の元書記長ゴルバチョフの演説も参照していただければ。

ヨークワカラン! どうする不況、自民・公明・民主、本当に「イノチ」と「クラシ」を守る気があるのか、そして連合はなにをしているのか、ヨークワカラン！(北海道・K)

編集部より 連合は資本のパートナーですものね。労働者より企業の利益です。でも不況と恐慌が職場労働者を「革命」しようとしています。

一万筆達成 六月一日、保坂さんの配転要請署名は、NTTへの配転要請、厚労省へのNTTへの指導要請署名、いずれも目標の一万筆に達しました。現在も多くの職場・地域で取り組まれています。第一次としてNTT東本社と厚生労働省へ、保坂さんを転勤させるよう要請することとなりました。(保坂さんを転勤させる会)

編集部より 恐慌で揺れる資本主義を利用し目的を達成してください。

六月統一行動 国鉄一〇四七人問題での「六月統一行動(六月一日(三〇日))」は、この期間内になんらかの動きをつくるのが至上命題。六月行動の中で「院内集会」に自民党が参加し、全党的な流れとして押し上げることができれば政治解決実現に大きく道が開かれることにつながる。

編集部より 毎日、参加できません。六月行動初日の一九日に行ってください。(がんばれ闘争団ともにGO! ニュース)